



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
コード番号 2124 URL <https://corp.jac-recruitment.jp>
代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 田崎 ひろみ
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長 CFO（氏名） 沖野 俊彦（TEL）03-5259-6926
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	19,097	10.7	4,358	4.7	4,360	4.7	2,873	△4.9
2023年12月期中間期	17,249	16.3	4,163	6.4	4,165	6.1	3,020	10.6

（注）包括利益 2024年12月期中間期 3,022百万円（△4.2%） 2023年12月期中間期 3,155百万円（8.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	17.97	—
2023年12月期中間期	18.87	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	23,721	16,884	71.2
2023年12月期	23,518	17,217	73.2

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 16,884百万円 2023年12月期 17,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	13.1	8,800	7.1	8,800	7.2	6,000	0.4	37.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	165,557,200株	2023年12月期	165,557,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	5,423,668株	2023年12月期	6,000,984株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	159,858,857株	2023年12月期中間期	160,023,856株

(注) 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2024年8月22日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済においては、業績改善への期待感などから大企業製造業の分野で6月日銀短観調査の業況判断DIは2期ぶりの改善となりましたが、同非製造業の分野では人材不足の深刻化などを背景に4年ぶりの悪化となり、全体の景況感には強弱が交錯しました。先行きについても、企業ごとに認識の相違が顕著な状況と認識しています。

このような状況の下、当社連結売上高の約9割を占める国内人材紹介事業では、国内企業の社員採用意欲は一定の水準を保っており、政府による雇用の流動化施策と人的資本経営の促進などに伴い、有効求人倍率は、若干の低下傾向はみられるものの当中間連結会計期間も概ねこれまでと同様の水準を維持しました。しかし、その一方で人材側の動きは、大企業を中心に賃上げによる待遇改善や社員のリテンション施策が進む中で流動性が鈍り、その結果、当中間連結会計期間の当社売上高は期初計画値を下回りました。人材側の転職判断材料が出そろうまで同様の傾向は続くものと見込まれますが、当社事業の中核をなすミドル・ハイクラスの人材流動性については、今後も比較的に大きな変動はなく堅調に推移するものと推測されます。

上記の市場環境を前提として、当社の方向性としては、年次の浅いコンサルタントにはご登録者との面談から案件の成約に至るまでの基本行動を徹底指導していくとともに、すでに戦力化しているベテランコンサルタントについては、事業領域の専門性強化と高年取帯に重点を置いて生産性を向上させてまいります。注力領域としている地方領域や、アカウント・マネージメントについての施策も成果をあげており、この下半期に向けても成長領域の開拓とアカウント・マネージメントを一体で進め、当社グループの事業拡大を図ってまいります。

海外事業は、アジア地域を中心に依然として厳しい状況が続いていますが、採用ニーズの高い日系企業へのサービス提供を中心に、事業の再成長と収益性改善に取り組んでいます。

国内求人広告事業は、成功報酬型へのシフトを進めながら外資系企業に加えて日系企業に対する接点強化を進める一方で、顧客企業によるダイレクトリクルーティング向けの営業活動や当社の国内人材紹介事業との協業によるグループ内シナジーの向上にも取り組みながら、売上の拡大を図っています。

販管費については、第1四半期連結会計期間の決算内容を勘案し、公表した利益計画の達成に向けて、この4月以降はTVCM等、広告宣伝費の見直しを実施するとともに、社内ITコストを中心に全社的なコスト・コントロールを進めています。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は19,097百万円(前年同期比10.7%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が17,003百万円(同11.6%増)、国内求人広告事業が190百万円(同23.1%増)、海外事業が1,903百万円(同2.1%増)となっています。

利益面では、営業利益は4,358百万円(前年同期比4.7%増)、経常利益は4,360百万円(同4.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,873百万円(同4.9%減)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が4,290百万円(同4.7%増)、国内求人広告事業が20百万円(同141.0%増)、海外事業が△31百万円(前年同期は60百万円)となっています。

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
国内人材紹介事業	17,003	111.6
国内求人広告事業	190	123.1
海外事業	1,903	102.1
合計	19,097	110.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	6,297	117.8
消費財・サービス業界	3,781	119.5
メディカル・医療業界	2,539	108.5
IT・通信業界	2,182	100.3
コンサルティング業界	1,285	93.6
金融業界	892	116.5
その他	24	38.5
国内人材紹介事業 計	17,003	111.6
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	190	123.1
3. 海外事業		
海外事業 計	1,903	102.1
合計	19,097	110.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、配当金の支払い等に伴う現金及び預金837百万円の減少等がありましたが、売掛金679百万円の増加、前払費用383百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べて203百万円増加の23,721百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等292百万円の増加、未払費用175百万円の増加、未払金144百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べて535百万円増加の6,837百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益2,873百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当3,635百万円等により、前連結会計年度末に比べ332百万円減少の16,884百万円となり、自己資本比率は71.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループ連結業績の売上高、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも2024年5月15日に開示しました「2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」における2024年12月期の第2四半期(累計)連結業績予想を下回る結果となりました。これは主に、国内人材紹介事業において、大企業を中心に賃上げによる待遇改善や社員のリテンション施策が進む中で人材側の流動性が鈍り、当社グループからのご紹介で当期間中に転職した方の人数が予想を下回った結果であります。当連結会計年度の下半期に向けても、現時点における事業の進捗状況及び成約状況からは同通期連結業績予想との乖離が見込まれるため、これを修正することとなりました。

なお、同事業の中核をなすミドル・ハイクラスの人材流動性については今後も比較的に大きな変動はなく堅調に推移するものと推測されることから、当社としては将来への投資としてコンサルタントの採用は期初計画に沿って進めており、また、同配当予想についても修正していません。(2024年8月9日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,767	15,929
売掛金	1,928	2,607
貯蔵品	0	2
前払費用	384	768
その他	314	140
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	19,370	19,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	526	544
減価償却累計額	△237	△255
建物(純額)	289	289
機械及び装置	66	85
減価償却累計額	△45	△49
機械及び装置(純額)	21	36
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	419	452
減価償却累計額	△275	△304
工具、器具及び備品(純額)	144	148
リース資産	4	4
減価償却累計額	△2	△3
リース資産(純額)	1	0
建設仮勘定	—	0
その他	436	459
減価償却累計額	△104	△130
その他(純額)	331	328
有形固定資産合計	788	803
無形固定資産		
のれん	721	689
ソフトウェア	550	524
ソフトウェア仮勘定	154	186
無形固定資産合計	1,426	1,400
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	928	1,032
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	24	21
繰延税金資産	980	1,046
長期未収入金	1	1
貸倒引当金	△12	△18
投資その他の資産合計	1,933	2,092
固定資産合計	4,147	4,296
資産合計	23,518	23,721

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	504	649
未払費用	2,760	2,936
未払法人税等	1,318	1,610
未払消費税等	688	574
預り金	297	329
前受収益	36	52
賞与引当金	—	24
株式給付引当金	204	118
返金負債	59	62
その他	181	219
流動負債合計	6,052	6,579
固定負債		
リース債務	0	0
繰延税金負債	2	3
その他	245	254
固定負債合計	248	257
負債合計	6,301	6,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,516	1,540
利益剰余金	17,722	16,960
自己株式	△2,980	△2,724
株主資本合計	16,930	16,448
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	286	436
その他の包括利益累計額合計	286	436
純資産合計	17,217	16,884
負債純資産合計	23,518	23,721

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	17,249	19,097
売上原価	1,340	1,450
売上総利益	15,909	17,646
販売費及び一般管理費		
役員報酬	361	346
給料及び手当	6,524	7,192
法定福利費	838	990
退職給付費用	228	240
賞与引当金繰入額	23	24
株式給付引当金繰入額	106	115
貸倒引当金繰入額	14	7
地代家賃	641	687
減価償却費	257	270
のれん償却額	58	61
広告宣伝費	886	992
その他	1,804	2,357
販売費及び一般管理費合計	11,745	13,287
営業利益	4,163	4,358
営業外収益		
受取利息	4	4
リース解約益	16	—
貸倒引当金戻入額	—	3
受取保険料	2	3
その他	5	5
営業外収益合計	29	17
営業外費用		
支払利息	11	11
為替差損	1	3
賃貸借契約解約損	13	—
その他	0	0
営業外費用合計	26	15
経常利益	4,165	4,360
特別損失		
固定資産除却損	1	6
減損損失	—	76
特別損失合計	1	82
税金等調整前中間純利益	4,164	4,278
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,472
法人税等調整額	68	△66
法人税等合計	1,144	1,405
中間純利益	3,020	2,873
親会社株主に帰属する中間純利益	3,020	2,873

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	3,020	2,873
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	135	149
その他の包括利益合計	135	149
中間包括利益	3,155	3,022
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,155	3,022
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における中間連結財務諸表の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	14,933	100	1,343	16,377	—	16,377
一定の期間にわたり移転される財	297	54	520	872	—	872
顧客との契約から生じる収益	15,230	154	1,863	17,249	—	17,249
外部顧客への売上高	15,230	154	1,863	17,249	—	17,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	10	7	23	△23	—
計	15,235	165	1,871	17,272	△23	17,249
セグメント利益	4,096	8	60	4,164	—	4,164

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額37百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額21百万円が、含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	16,635	146	1,283	18,064	—	18,064
一定の期間にわたり移転される財	368	44	619	1,032	—	1,032
顧客との契約から生じる収益	17,003	190	1,903	19,097	—	19,097
外部顧客への売上高	17,003	190	1,903	19,097	—	19,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	8	14	49	△49	—
計	17,029	198	1,917	19,146	△49	19,097
セグメント利益又は損失(△)	4,290	20	△31	4,278	—	4,278

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額37百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額24百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に、海外事業の報告セグメントで76百万円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得))

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社の定款に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため。
- (2) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数 2,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.25%)
- (4) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)
- (5) 取得方法 株式会社東京証券取引所における市場買付
①自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付
②一任取引方式による買付
- (6) 取得期間 2024年8月13日から2024年9月30日まで

(注) 市場動向等により一部または全部の取得が行われない可能性があります。